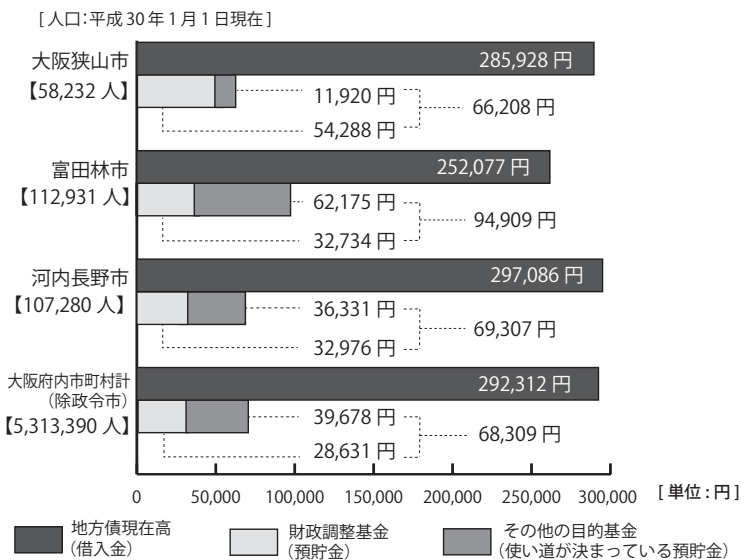




大阪狭山市の 決算公表

市民1人あたりの借入金と預貯金

借入金(地方債)と預貯金(基金)の状況は、右図のとおりです。近隣市と比較して、平成29年度末の預貯金と借入金を市民1人あたりで表しています。借入金は、小中学校や道路などの整備のために借り入れたもので、市民1人あたり28万5,928円となっています。預貯金は財政の健全化に取り組み、生み出した財源を将来に備えて積み立てたものです。使い道が決まっていない財政調整基金と使い道が決まっているその他の目的基金を合わせると、市民1人あたり6万6,208円となっています。



一般会計と特別会計

一般会計は、地方公共団体の会計の中心となるもので、基本的な行政運営経費を経理しています。特別会計は、特定の事業の歳入と歳出を一般会計とは区別して、個別に経理する会計です。

【単位:円】

区分	歳入合計(A)	歳出合計(B)	差引(A-B)
一般会計	19,516,404,633	19,044,559,293	471,845,340
特別会計			
国民健康保険	7,923,179,254	7,213,807,528	709,371,726
介護保険	4,691,775,361	4,513,909,681	177,865,680
後期高齢者医療	927,305,663	887,804,176	39,501,487
池尻財産区	51,050,292	51,050,292	0
半田財産区	7,348,290	7,348,290	0
東野財産区	3,246,469	3,246,469	0
今熊財産区	4,455	4,455	0
特別会計 計	13,603,909,784	12,677,170,891	926,738,893
合計	33,120,314,417	31,721,730,184	1,398,584,233

平成29年度決算が、議会で審議され認定されました。市民の皆さんが納めた税金がどのように使われ、また、市の財政がどのような状況にあるのかをお知らせします。

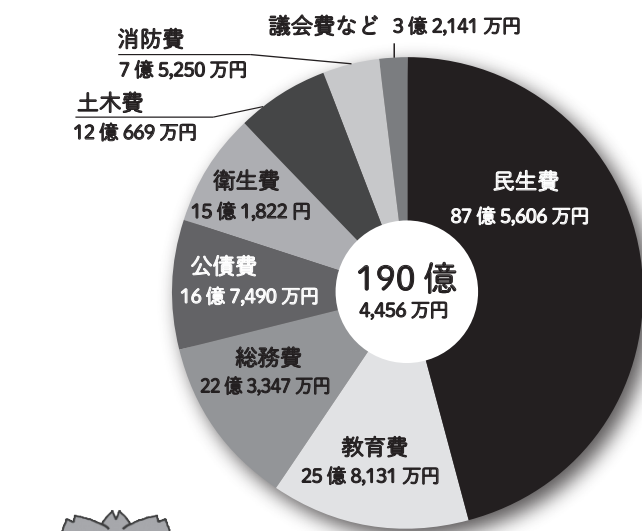
問い合わせ 財政グループ



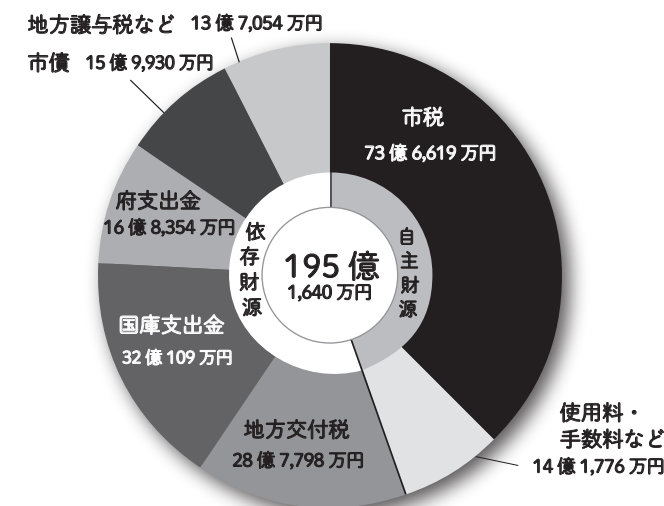
歳出の説明

一般会計の歳出の総額は190億4,456万円でした。民間保育園建設のための補助金や放課後児童会のプレハブ教室建設工事費などの増加に伴い、前年度より3億6,600万円増加しています。歳出の内訳を目的別に見ると、民生費(障がい者・高齢者・児童福祉・生活保護などの経費)が87億5,606万円と、もっとも大きな割合を占めています。民生費は、少子高齢化の進展などにより今後も増加が見込まれ、市税収入の大幅な伸びが期待できないことを考慮すると、市の財政状況は依然として厳しいものとなっています。

歳出



歳入



参考 平成28年度内訳 市税:73億6,084万円
地方交付税:27億9,643万円 国庫支出金:31億548万円
府支出金:13億3,511万円

歳入の説明

一般会計の歳入の総額は195億1,640万円でした。自主財源の主なものは市民税や固定資産税など市民の皆さんが納めた市税で、73億6,619万円でした。これは歳入全体の37.7%を占めています。そのほか、一定の行政サービスの水準を維持するために国から交付される地方交付税が28億7,798万円、特定の事業を行う際にその経費の財源として国から支出された国庫支出金や府支出金が48億8,463万円、国や銀行などから借り入れた市債(借金)が15億9,930万円で、歳入の大部分はこれらの財源で構成されています。平成29年度は、市税収入が微増となったほか、地方交付税や国庫支出金、府支出金などの増加もあり、前年度より3億3,800万円増加しました。

用語解説 歳出

■議会費 議会活動のための経費です
■総務費 全般的な管理事務や本庁舎、出先機関、戸籍、統計、徴税、選挙など地方公共団体共通の経費です

■教育費 幼稚園、小中学校、社会教育、社会体育などのための経費です
■民生費 障がい者・高齢者・児童福祉、生活保護など一定水準の生活と安定した社会生活を保障するための経費です

■衛生費 保健衛生、ごみ・し尿処理など住民が健康で衛生的な生活環境を保持するための経費です
■農林水産業費 農業振興などのための経費です
■商工費 商工の振興や就労支援などのための経費です

■土木費 道路・橋梁・河川・都市計画・公園整備などのための経費です
■消防費 消防や救急活動のための経費です
■公債費 借り入れた地方債(市債)を返済するための経費です

歳入

■自主財源 市税、使用料・手数料、諸収入など、市が自ら調達できる財源です。歳入全体に占める自主財源の割合が高くなるほど、財政が安定し、自主性も高まります

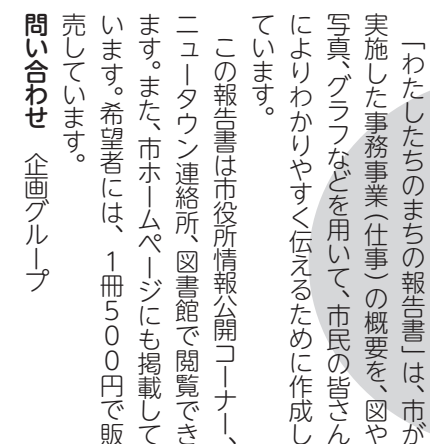
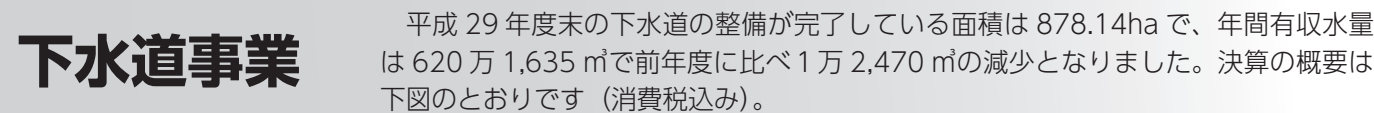
■依存財源 国や都道府県から定められた額を交付される国庫・府支出金、地方交付税、市債などの財源です
■市税 市に納められる税金で、全体の約9割が市民税と固定資産税です

■地方譲与税 国税として徴収した税金を国から地方公共団体に譲与されるものです
■地方交付税 一定の行政サービスの水準を維持するために国から交付されるものです

■国庫・府支出金 特定の事業を行う際に、その経費の財源として国や大阪府から支出されるものです
■市債 主に建設事業の資金として、国や金融機関などから借り入れた財源です

問い合わせ 経営企画グループ

平成 29 年度末の上水道を使用している給水戸数は 2 万 6,520 戸で前年度に比べ 556 戸の増加、年間総給水量は 637 万 1,710 m³で前年度に比べ 7 万 2,952 m³の減少となりました。決算の概要は下図のとおりです（消費税込み）。



- **実質赤字比率** 一般会計など(普通会計)を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です
- **連結実質赤字比率** 全会計を対象とした実質赤字(または資金の不足額)の標準財政規模に対する比率です
- **実質公債費比率** 一般会計などが負担する元利償還金などの標準財政規模に対する比率です
- **将来負担比率** 一般会計などが将来負担すべき実質的な負債額の標準財政規模に対する比率です
- **標準財政規模** 国から見た市町村の財政的な規模を表します
- **普通会計** 地方財政統計上、地方公共団体間の財政比較などのために用いられる統一的な会計区分です

財政の健全度を判断する指標

平成19年6月に定められた「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、地方公共団体は毎年、健全化判断比率（4つの指標）を公表しています。また、水道事業会計と下水道事業会計については、資金不足比率を公表しています。

資金不足比率

資金不足比率	水道事業会計	下水道事業会計
事業規模① [千円]	1,081,029	929,223
資金不足額②	—	—
資金不足比率②/①	該当なし	該当なし
経営健全化基準 [%]	20.00	20.00

経常収支比率とは、人件費・扶助費・公債費といった支払う義務のある経費(義務的経費)や公共施設の維持管理経費など、毎年固定的に支出しなければならない経費(経常的経費)に市税や国から交付される地方交付税など、毎年決まって入ってくる収入(経常的収入)をどの程度充てているかを見る比率です。

この比率は、値が低いほど、自由に使えるお金も多いため、柔軟で弾力的な財政運営ができます。反対に、比率が高くなるほど、新しい事業や公共施設の整備などの投資的な経費へ充てるお金が少なくなり、弾力性が低くなります。

平成29年度の経常収支比率は95.1%で、前年度より2.5ポイント改善しましたが、全国市町村平均と比較すると、依然弾力性が低い状態にあります。

市は左表の４つの指標すべてで「早期健全化基準」と「財政再生基準」を下回っており、財政状況は健全であると言えます。４つの指標（左表の①～④）のいずれかが早期健全化基準を超えると「早期健全化団体」となり、財政健全化計画を策定し、自主的な改善努力による財政の健全化に取り組むこととなります。さらに比率が悪化し、財政再生基準を超えると「財政再生団体」となり、財政再生計画を策定し、国などの関与による確実な財政の再生に取り組むこととなります。

資金不足比率とは、「資金不足額」を「事業の規模」と比較し、経営の深刻度を示すもので、資金不足比率が経営健全化基準(20%)を超えると、経営健全化計画を策定しなければなりません。市の水道事業会計と下水道事業会計は資金不足を生じていないため、資金不足比率は該当ありません。

平成29年度主要事業

- 新規事業
- ◎ 一部新規事業
- 継続事業

大阪狭山らしさを創出する
自立と協働のまち

1

地区集会所建設補助金事業

653万6千円

地域コミュニティ活動を促進するため、コミュニティ活動の拠点である地区集会所の整備費を助成しました。

南中学校区円卓会議交付金事業

471万5千円

高齢者の健康増進に対する意識を高めるための元気体操や、地域コミュニティの交流を図るための元気ウォーキングの開催、地域の安全・安心を維持するため、ひたたくりなどの街頭犯罪防止の啓発、青色防犯パトロール、災害時の避難所開設図上訓練などを実施するための交付金を交付しました。

第三中学校区円卓会議提案事業

178万2千円

地域内で活動する様々な団体や個人が気軽に交流できる場を提供するため、ワークショップや交流会、夏まつりを開催するとともに、地域の魅力を再発見するため、三中円卓マップを利用したウォーキングを実施しました。また、菜の花いっぱい運動や休耕地を活用したフラワーカーデンの推進など、地域が一体となるに、安心して子どもを育てることができるよう環境を整備するため、産科医療機関において、宿泊や日帰りで助産師による産婦の心身ケアや授乳指導、育児相談などを実施しました。

保健センター設備等更新・改修事業

1399万2千円

市民がより快適に利用できる施設をめざし、保健センターの老朽化した備品を更新するとともに、トイレを和式から洋式にするなどの改修工事を行いました。

シルバー人材センター施設改修事業

466万1千円

高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的として設置しているシルバー人材センターについて、利用者の利便性の向上を図るため、事務所の一部を増築する改修工事を行いました。

子ども医療対策事業

1億9004万2千円

子育て支援をより一層推進し、子どもの健やかな成長をさらに促進するため、中学3年生までの医療費の一部を助成しました。

3 人と自然が共生する
環境にやさしいまち

市内公園・緑道照明灯LED化事業

995万4千円

利用者が安心して利用できる施設づくりと低炭素社会

た取り組みを推進しました。

狭山中学校区円卓会議提案事業

351万4千円

校区内の親睦、交流を図りながら地域住民のコミュニティづくりを進めるため、「さやりんピック」や「地域文化祭」を開催するとともに、地域美化運動や福祉・教育に関する活動を実施したほか、地域の防災・防犯意識を高めるための活動、地域情報誌の発行や講演会などを行いました。

まちづくり円卓会議条例市民アンケート調査事業

128万7千円

大阪狭山市まちづくり円卓会議条例の施行から5年が経過することから、条例見直しの必要性を検討する資料とするため、市民アンケート調査を実施しました。

市制施行30周年記念事業

621万7千円

昭和62年の市制施行から30周年の節目を迎えることを祝し、記念式典をはじめ、NHK全国放送公開番組「NHKのご自慢」など、様々な記念事業を実施しました。

市勢要覧(市制施行30周年記念誌)作成事業

458万円

市の魅力や施策などを市内外に向け発信していくため、市勢要覧および市制施行30周年記念誌を作成しました。

会の構築に向けたエネルギーの効率的な利用推進を目的として、市内の公園や緑道の照明灯のLED化を計画的に進めました。

住宅用再生可能エネルギー等設備導入費補助事業

500万円

市民の積極的な地球温暖化対策の取り組みを促進するため、太陽光発電をはじめ、燃料電池コージェネレーションシステムおよび蓄電池システムの省エネルギー設備導入費の一部を補助しました。

ごみ減量対策推進事業

1728万2千円



資源ごみの再資源化に向けた分別を徹底し、ごみを排出抑制するため、缶・びんを回収するためのリサイクルボックスを更新しました。

みどりの基本計画改訂事業

999万円

平成13年度に潤いと安らぎのある緑豊かなまちづくりを進めるため、策定した大阪狭山市みどりの基本計画を改訂しました。

(仮称)今熊市民の森整備事業

57万2千円

平成24年度に策定した「(仮称)今熊市民の森基本計画」に基づき、自然環境を保全しつつ散策者が憩いの場として活用できるように緑地の確保および整備を行いました。

人権に関する市民意識調査事業

183万6千円

市における人権課題を把握し、人権啓発推進事業に反映するため、人権に関する市民意識調査を実施しました。

健康で安心して暮らし続けられる思いやりのあるまち

2

地域生活支援拠点整備事業

299万4千円

障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、さまざまな支援を切れ目なく提供できる仕組みを構築するため、コーディネート者を配置し、グループホームの体験利用や緊急時の受け入れ・対応などの支援を地域の事業者が機能を分担して行う体制を、富田林市、河内長野市と共同で整備しました。

第3次障がい者計画および第5期障がい福祉計画・第1期障がい児福祉計画策定事業

276万5千円

平成30年度を始期とする障がい者のための施策に関する基本計画となる「第3次大阪狭山市障がい者計画」と、障がい福祉サービスの提供体制の確保と円滑な事業の実施に関する方策を定める「第5期大阪狭山市障がい福祉計画」、「第1期大阪狭山市障がい児福祉計画」を策定しました。

産後ケア事業

2万7千円

出産後間もない産婦と乳児の生活を支援するととも

ともに学び世代をつないで
人を育むまち

4

学校図書館図書整備事業

500万円

児童生徒の主体的な学習活動を支え、読書活動を通じて子どもの人格形成や情操を育む場として、学校図書館の図書の購入・整備を行いました。

英語教育支援事業

2265万7千円

生徒の「聞く・話す・読む・書く」の4技能の向上を図るため、市内の中学校にA・L・T(外国語指導助手)を配置するとともに、中学生全員に実施しているスコア型英語能力判定テストにスピーキングテスト検定を加えるなど、グローバル化に対応できる英語教育の充実を図りました。

ICT活用推進事業

701万2千円



確かな学力の向上をめざして、子どもの学習意欲と学習効果を高めることができるよう、ICT機器を活用した授業研究に取り組みました。

ふるさと狭山発見事業

56万6千円

生徒の郷土に対する理解を深め郷土を大切にしようとする愛着心を育むため、「ふるさと狭山発見」をテーマとした防災学習講演会を実施しました。



○給食センター施設改修事業
2億346万96千円
安全・安心な学校給食を提供するため、供用開始から40年が経過した学校給食センターの施設・設備を更新しました。

●放課後児童会施設整備事業

1億261万82千円
放課後児童会の入会希望児童数の増加に伴い、北放課後児童会施設を新設しました。また、受け入れ体制の充実を図るため、ほかの児童会でも大型備品を更新しました。

●ラジオ体操会事業

29万1千円
市民が健康で豊かな生活を送ることができるよう、また、大阪狭山市市制施行30周年を記念し、NHKの夏季巡回ラジオ体操会を実施しました。

○郷土資料館特別展示事業

477万円
市の歴史に対する理解と郷土「狭山」への愛着と誇りを育み、歴史文化豊かなまちづくりを進めることを目的として、奈良時代に狭山池院、尼院を建立し、狭山池の改修などを行った行基菩薩を紹介する特別展を開催しました。

○歴史文化基本構想策定事業

752万3千円
歴史文化を生かした魅力的なまちづくりを推進するためのマスタープランとしての役割を果たす「大阪狭山市歴史文化基本構想」の策定を進めました。

○狭山池の魅力発見活用事業

796万9千円
狭山池が国の史跡に指定されたことを受け、狭山池

メラの設置費用の一部を補助するとともに、市内主要駅などに街頭防犯カメラを設置し、防犯環境の充実を図りました。また、特殊詐欺の被害防止対策として、自動通話録音装置の貸与制度を創設しました。

●防災ポスターコンクール事業

8万4千円
市民の防災意識の高揚を図るため、市内の幼稚園児、こども園児、小・中学生を対象に防災ポスターコンクールを実施し、応募のあった全119作品をSAYAKAホールに展示しました。



●指定避難所等表示板更新事業

28万円
内閣府から示された災害種別図記号による避難場所表示の標準化の取組に関する通知に基づき、指定避難所の表示板をよりわかりやすいものに更新しました。



○自主防災組織育成事業

38万1千円
市民が安全で安心して暮らせる災害に強いまちづくりを推進するため、自主防災組織へ資機材を貸与しました。

総合学術調査委員会の指導のもと、狭山池のさらなる活用を進め、未来へ引き継ぐことを目的として保存活用計画の策定を行いました。

●北条五代観光推進協議会関係事業

14万8千円
市の歴史文化遺産である狭山藩北条氏の活用を進めるため、神奈川県小田原市など13の自治体で構成する北条五代観光推進協議会へ加盟し、狭山藩北条氏の先祖にあたる小田原北条氏にゆかりのある市町とともにその魅力を全国に発信しました。

●子育て情報提供事業

648万円
市内の子育てに関する情報をスマートフォンやタブレット端末などで見ることができ、かつ、子どもの年齢に応じた情報のプッシュ通知が可能となるアプリケーションを作成・配信しました。



○（仮称）第2子育て支援センター整備事業

1億205万65千円
子育て家庭の孤立化が進む中、就学前の親子を対象に子育てに対する相談・助言や子育てサークルへの支援、保護者同士の交流の場などを提供するため、（仮称）第2子育て支援センターの実施設計を行い、工事に着手しました。

●市立幼稚園等3歳児保育事業

578万3千円
子育て施策の充実を図るため、市立幼稚園および市立こども園で3歳保育を開始しました。

○自主防災組織活動支援事業

89万5千円
自主防災組織を支援し地域防災力を高めるため、防災資機材の購入費や防災活動に対して補助金を交付しました。

○道路拡幅整備等事業

2050万円
市内の交通の円滑化や、市民が安全で快適な生活を送ることができるよう狭山道路を拡幅するなど、交通環境を改善しました。

○火葬炉改修事業

1994万8千円
今後の火葬需要の増加に対応可能な冷却施設を備えた火葬炉の導入や収骨室などの諸室を確保するため、火葬炉改修工事に向けた設計業務を行いました。

○消防車両等整備事業

4547万9千円
各種災害活動を実施するにあたり、消防・救急車両を安全かつ効果的に運用するため、高規格救急車（1台）および小型動力ポンプ付積載車（2台）を更新しました。



○公共下水道（汚水・雨水）整備事業

2億546万3千円
東野中継ポンプ場の長寿命化事業や汚水整備事業に取り組むとともに、近年の集中豪雨などによる浸水被害から市民の財産を守るため、速やかな雨水排除ができる効率的な雨水幹線管渠の整備を行いました。また、老朽化した雨水幹線の耐震化を進めました。

○市立幼稚園施設改修事業

1億628万3千円
子どもたちが快適に施設を利用できるよう、市立幼稚園（東幼稚園、半田幼稚園、東野幼稚園）のトイレ改修および空調設備の新設工事などを行いました。

●（仮称）さやま西こども園用地拡張事業

1537万3千円
平成29年度末で廃園となった西幼稚園を幼保連携型認定こども園として整備するにあたり、隣接地を購入し、整備用地を拡張しました。

●保育所整備事業

2億303万1千円
待機児童の解消を図るために、池尻地区に定員105人の「池尻なな保育園」を開設し、事業の円滑な推進に向けて、事業主体である社会福祉法人を支援しました。

●二ヶ国語併記リーフレット作成事業

62万6千円
在住外国人や市を訪れる外国人が、安心して快適に過ごせる環境づくりを進めるため、市内の公共施設などを紹介する英語訳、韓国・朝鮮語訳、中国語訳それぞれを併記したリーフレットを作成しました。

にぎわいがあり 安全で快適
な暮らしのあるまち

5

◎防犯活動推進事業

732万4千円
地域防犯活動への支援を強化するため、街頭防犯力

○水道施設整備事業

1億995万9千円
水道水を安全に安定して提供するため、老朽化した送配水管など老朽管路の更新および耐震化を進めました。

みんなで創る持続可能なまち

6

●ふるさと応援寄附金事業

13万5千円
ふるさと納税制度の利用をさらに促進するため、インターネットからの寄付の申し込みやフレジットカードによる納付機会の拡充を図りました。また、市に1万円以上の寄付をしていただいた市外の人に対し、「さやまのええもん」を返礼品として贈呈しました。

●住民情報システム更新事業

8447万3千円
住民情報システムを安定的に運用し、市民サービスの向上と事務の効率化に努めるため、機器を更新しました。

●公共施設等総合管理計画推進事業

1134万円
平成27年度に策定した「大阪狭山市公共施設等総合管理計画」の推進にあたり、施設所管部署で個々の計画策定のための個別施設の評価を実施し、その結果を踏まえ、全庁的な視点に立った公共施設長寿命化・修繕計画を策定しました。